

証券コード:6472

株主のみなさまへ

第109期 中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



NTN

NTN株式会社

経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独自の技術の創造、顧客満足度(技術・サービス)の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。

<見直しに関する注意事項>

本報告書には、NTNの将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見直しが含まれています。実際の業績は本報告書で述べられている見直しと異なる可能性があることをご承知おきください。

中長期的な経営戦略

「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げております。

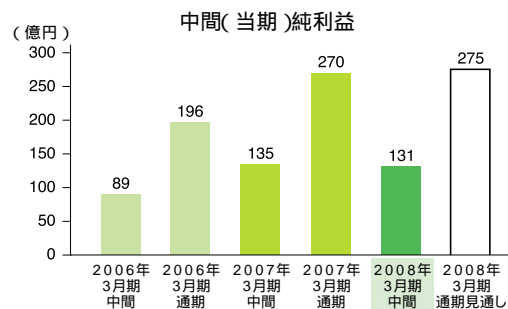
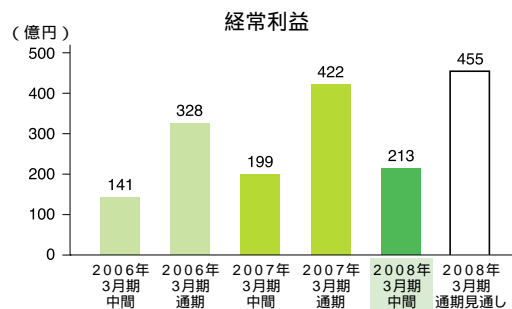
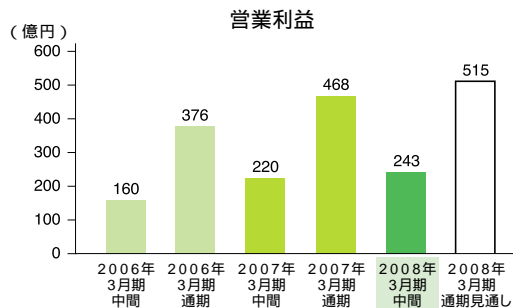
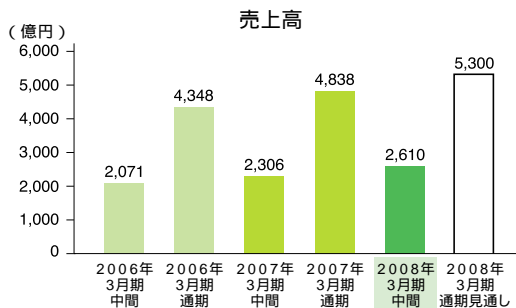
平成19年4月より平成22年3月までの3年間は、中期経営計画「創成21」として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的発展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題とした諸施策を実施しております。価値創造に向けて、品質第一を基本としてグローバルに経営資源を戦略商品群に投入し、商品力・サービス力・提案力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

CONTENTS

財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
企業ニュース	5
新商品・新技術情報	6
環境への取り組み	7
事業部門別売上高の概況	8
地域別売上高の概況	9
中間連結財務諸表	10
中間個別財務諸表	12
会社情報	13
株式情報	14

億円(1株当たり金額は円)

	2006年3月期 中間	2006年3月期 通期	2007年3月期 中間	2007年3月期 通期	2008年3月期 中間
売上高	2,071	4,348	2,306	4,838	2,610
営業利益	160	376	220	468	243
経常利益	141	328	199	422	213
中間(当期)純利益	89	196	135	270	131
純資産	1,690	1,832	1,993	2,158	2,254
自己資本比率	31.1%	32.6%	33.4%	34.2%	34.7%
1株当たり純資産	365.84	396.73	418.82	445.61	465.08
1株当たり中間(当期)純利益	19.33	41.94	29.32	58.34	27.93
1株当たり中間(期末)配当金	5.00	11.00	7.00	16.00	9.00



中間期として過去最高の売上高、営業利益、経常利益を達成

Q 当中間期の経営成績についてお聞かせください。

当中間期における日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど景気は緩やかに拡大いたしました。海外経済につきましては、米国では住宅建設の減少などにより景気が減速しておりますが、中国をはじめとするアジアでは拡大が続き、欧州でも緩やかに拡大してまいりました。

このような環境のもと、当社グループは、本年4月にスタートした中期経営計画「創成21」に基づき、事業の継続的發展を図ることで、企業価値を創造することに取り組んでおります。



代表取締役会長 鈴木 泰信 代表取締役社長 近藤 達生

この結果、当中間期の売上高は260,984百万円(前年同期比13.2%増)となりました。利益につきましては、営業利益は24,257百万円(前年同期比10.4%増)、経常利益は21,318百万円(前年同期比6.9%増)となりました。なお、特別利益として退職給付信託設定益2,215百万円、特別損失として製品補償引当金繰入額1,700百万円、事業再編費用246百万円を計上した結果、中間純利益は13,114百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

Q 本年よりスタートされた新中期経営計画「創成21」の進捗は、いかがですか

当社グループは、本年4月より平成22年3月までの3年間を、新たな中期経営計画「創成21」として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的發展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題としています。その為には、全ての従業員が従来のやり方にとらわれることなく、自ら考えて新商品や新技術を創造して成果を出し、成長することを「創成21」の基本方針としています。

営業・技術関連の施策につきましては、更なる品質の向上、提案力の強化及び開発のスピードアップなどによってNTNブランド価値の向上を図ります。長期的な技術の優位性確立に向け、商品競争力の源泉としての要素技術を蓄積し、環境面、安全性、快適性から人々の生活を支える独自商品の開発を強化するとともに、特許網の構築を通して知的財産の保護と活用強化を図ります。

新たな材料や表面創生、熱処理技術の研究などの要素技術と、産業機械向け商品の研究開発を強化するため、新たに「新桑名研究開発センター(仮称)」を産業機械向け商品の主力工場である桑名製作所の近隣に建設することを決定いたしました。

新中期経営計画「創成21」順調なスタート

産業機械向けでは、世界的に需要が旺盛な建設機械、工作機械、風力発電、鉄道車両、航空機、医療、ロボット向けなどを主体に、来年4月には51%まで資本参加する欧州の大手軸受メーカーであるSNR社とのシナジー効果も含め、グローバル市場で販売拡大を図ります。自動車向けでは、フォルクスワーゲングループと強固な取引関係を有するIFA - AT社やSNR社との協業により、等速ジョイントとアクスルベアリングの両方で世界ナンバーワンを目指します。

生産関連の施策につきましては、人・設備・材料及び方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「ひと・もの造り革命」の推進が重点施策であり、技術・技能の伝承による「ひと造り」を重視し、品質管理力、設備開発力などを含む総合的な生産技術力を更に強化してまいります。

国内では、桑名製作所とNTN三重製作所がある桑名地区での生産再編成を進めております。本年11月に竣工のNTN羽咋製作所と併わせ、超大形軸受、大形軸受、精密軸受をはじめとする産業機械向け軸受の増産体制を強化いたします。また等速ジョイントでは、昨年よりNTN袋井製作所の操業を開始しており、今後一層の事業拡大を図ります。

海外では、成長が期待されるBRICs諸国をはじめとする新興市場で積極的に事業を強化してまいります。市場の成長が著しい中国では、今後一層の事業拡大を図るとともに、自動車需要の伸びが期待されるインドでは、本年4月より生産を開始したインド新会社で等速ジョイントを増産してまいります。またSNR社のルーマニア工場から東欧・ロシア地域への販売拡大、同ブラジル工場を活用した南米地域への販売拡大など、新興市場での需要対応も強化してまいります。

収益体質の強化施策につきましては、グローバルな事業拡大に伴いVA・VEの推進及びグローバル調達や現地調達によるコスト削減に継続的に取り組みます。「ひと・もの造り革命」を推進し、棚卸資産回転率や設備稼働率を向上させ、更なる資産効率改善を図ります。

更に、企業の社会的責任(CSR)の重要性を認識し、グループ全体の内部統制システムの構築や、コンプライアンス(企業倫理)の徹底、リスクマネジメント体制の一層の強化に取り組んでおります。環境的側面では、人・環境にやさしい商品(環境対応型商品)の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取り組み、太陽光発電や風力発電など自然エネルギーの活用、協力会社に対する「エコステージ」の認証取得活動の指導など、グループ全体での環境負荷の低減を目指しております。

株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

当期の中間配当金につきましては、前期の中間配当金より2円増配し1株につき9円とさせていただきます。期末配当につきましても1株につき9円の配当を予定しております。

当社はビジョンとして掲げた「社会に貢献する企業」、「人を活かす企業」、「世界NO.1事業を有する企業」をより具体化し、拡大路線を継続しスピードを上げて2015年度には1兆円企業を目指すとともに更なるNTNブランドの向上と株主のみなさまへの利益還元に努めてまいります。

株主のみなさまには、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

通期の業績見通し (億円)

	当期(見通し) 2008年3月期	前期(実績) 2007年3月期
売上高	5,300	4,838
営業利益	515	468
営業利益率	9.7%	9.7%
経常利益	455	422
当期純利益	275	270

新桑名研究開発センター(仮称)を新設

要素技術¹と産業機械向け商品の研究開発強化を目的として、産業機械向け商品の主力工場である桑名製作所や、現在の桑名研究開発センターの近隣に位置する桑名ビジネスリサーチパークに、新たに新桑名研究開発センター(仮称)以下、「新R&Dセンター」を建設します。

「新R&Dセンター」では、環境に優しい熱処理技術と材料の開発、高度なナノ組織の観察²や表面創生による材料の高強度化研究、次世代潤滑剤の開発、そして開発のスピードアップに繋がる解析技術の高度化など、研究開発環境を充実させ当社の競争力の源泉である要素技術の深耕を図っていきます。

この「新R&Dセンター」を設けることにより、風力発電機・大型建機・医療機器・鉄道車両等の大形・超大形軸受を用いた評価試験の充実を図り、今後成長が見込まれる産業機械向け商品分野での研究開発機能と、顧客ニーズへの対応力を強化します。

また「新R&Dセンター」は太陽光発電機と風力発電機を設置して省エネルギー化を図ると共に、屋上緑化の設置等による環境面を配慮した建物とします。自社開発した免震装置を用いた免震構造とし、阪神・淡路大震災クラスの地震に備えるだけでなく、桑名地区事業場の防災センターとしての危機管理機能も持たせます。

- 1 要素技術：NTNのベアリングや等速ジョイントのベースとなる技術で、潤滑・表面創生(コーティング・ショートピーニング等)・熱処理・材料・解析などが挙げられます。
- 2 高度なナノ組織の観察：材料組織または表面状態をナノレベルで観察・分析して材料の長寿命化の研究につなげています。



新桑名研究開発センター(仮称)完成予想図

【所在地】
三重県・桑名ビジネス
リサーチパーク内

【竣工予定】
2008年12月

CSR(企業の社会的責任)活動について

当社はCSRを「経営の根幹」であると捉えております。ステークホルダーの皆様との対話を重視し、対話から判明した皆様の期待・関心・懸念などに誠実に応えることで信頼される企業になることを目指しております。こうした信頼を「企業価値」の源泉であると考え、顧客価値、株主価値、従業員価値、社会的な価値の向上に努めております。

主な社会貢献活動

桑名市へグランドピアノを寄贈
磐田市へいい茶屋、四阿、板塀を寄贈
御前崎市八千代公園の花壇整備
全日本学生フォーミュラ大会への
スポンサー活動



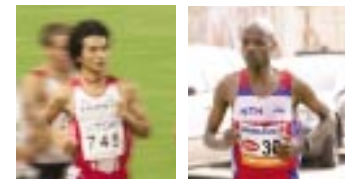
桑名市へ寄贈したグランドピアノ

第11回 IAAF世界陸上競技選手権大阪大会に出場

8月25日から大阪長居陸上競技場で開催された世界陸上2007大阪大会の男子1,500mに当社陸上競技部所属の小林史和選手(日本代表)が、男子マラソンに同ジェームス・ムワンギ選手(ケニア代表)が出場し、全力で世界にチャレンジしました。競技場内、沿道から両選手への熱いご声援をいただきありがとうございました。



鈴木会長を囲んで、小林選手(左)とムワンギ選手(右)



力走する両選手

自動車用商品

高分解能回転センサ付ハブベアリング

SNR Roulements社との初の共同開発品

SNR Roulements社(以下、SNR社)と共同で高分解能回転センサを組み込んだ、車両の安全制御に貢献する高分解能回転センサ付ハブベアリングを開発しました。

車軸用軸受(ハブベアリング)には、ABS(横滑り防止装置)とESC(車両姿勢安定装置)のきめ細かな制御が可能になる車輪回転センサが組み付けられています。この高分解能回転センサ付ハブベアリングは、従来の40倍の分解能を達成するSNR社の磁気センサ技術と、センサ電子部品を外部環境から確実に保護可能なシール構造を含めた当社の3世代ハブベアリング技術とを融合することで実現されています。さらに高分解能化だけでなく高精度化を図るべく信号処理手法も改良しています。

SNR社はセンサ技術に強みを持ち、ハブベアリングに内蔵されているセンサ技術は、世界標準となっております。本開発品は当社とSNR社との業務・資本提携後の初めての共同開発品となります。



産業機械用商品

環境対応型転がり軸受

環境負荷低減を実現

環境負荷低減を目的とした業界初の環境対応型転がり軸受を開発しました。保持器・シール・グリースのすべてに生分解性材料を採用しており、埋め立てたとしても土中の微生物により分解されます。保持器やシールに適用された生分解性材料は、燃焼しても有害な大気汚染物質NOxやSOxを発生しません。グリースはエステル系合成油を基油としたもので、廃棄時は勿論のこと、屋外使用時にグリースが漏れ出しても土壌を汚染することはありません。地球環境保護に対する提案型商品としてユーザーにPRするとともにサンブル対応し需要を掘り起こしていきます。



電動ブレーキアクチュエータ

遊星ローラねじ機構を採用

自動車用次世代ブレーキシステムとして、遊星ローラねじ式電動ブレーキアクチュエータを開発しました。

軽量・コンパクトで耐久性に優れ、省電力化が可能となりました。遊星ローラねじによる独自の直動機構(押圧力発生機構)とモータから構成されており、サンローラと遊星ローラ間を摩擦伝動とすることにより、減速機構なしで十分なパッド押圧力を発生することができます。また、遊星ローラねじ機構内部に摩擦伝動に必要な圧力を組立時に与え、がたの無い構造としたため、車両振動による微小摩耗の発生がなく、十分な耐久性を確保しています。更に、車両停止中、モータに通電しなくても制動力を確保する事が可能です。



遊星ローラ：遊星歯車減速機構における遊星歯車に相当する部材。外周部には歯車の代わりにねじが設けられている。

事務機用紙反転ユニット

プリンターやコピー機の両面印刷機構の紙送りを反転専用モータなしで円滑化

プリンター、コピー機における紙の反転機構部の省エネ化・低コスト化に対応するため、反転専用モータ無しで回転方向を切替えることのできる事務機用紙反転ユニットを開発しました。両面印刷機能を付加した機種では、専用のモータで紙送りのローラを正逆回転させることで紙の反転を行っていますが、反転専用モータをなくし、他の駆動モータを流用し出力歯車の回転方向を切替えることのできる紙反転ユニットを開発しました。



環境性能を支える技術

NTNではグループをあげてCO₂や廃棄物の削減はもちろん、省エネルギー社会を実現するために不可欠な独自の「エコ製品」を開発しております。軸受や等速ジョイントは、多くの機械の回転部分やトルク伝達部に使われており、摩擦の少ないスムーズな回転や高い伝達効率を実現することが、エネルギー消費、ひいてはCO₂の削減に大きく貢献します。

このような観点から研究開発に取り組み、世界に誇れる「エコ製品」を10月27日から開催された第40回東京モーターショー2007で「Compact&Ecology～環境性能を支える技術～」をテーマに動態モデルやカットモデルを展示しました。



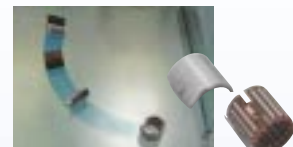
主な出展製品

低フリクション対応ニードル軸受

自動車用エンジンのクランクシャフト及びカムシャフトの支持（サポート）部分として、従来の滑り軸受に比べ大幅なトルク低減を実現しました。



クランクシャフト用分割式ニードル軸受



カムシャフト用分割式シェル形ニードル軸受

補機ベルト用ショート型オートテンショナ

当社の従来品と比べ全長を短縮させ、コンパクトで自由度の高い補機レイアウト設計を可能にしました。



補機ベルト用ショート型オートテンショナ



密封型センサ内蔵ハブベアリング

密封型センサ内蔵ハブベアリング

駆動輪用ハブベアリングに回転センサをコンパクトに一体化し、完全密封とすることで信頼性を向上しました。

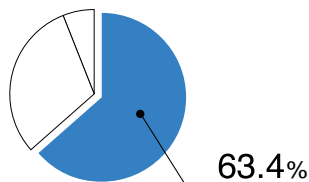
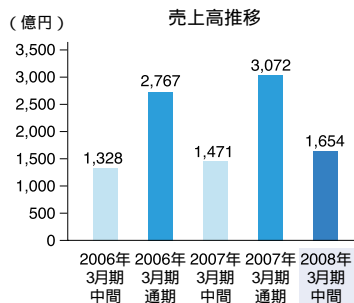
高機能クレイドル軸受

大型商用車向けディスクブレーキ用として当社の従来品に比べ2倍以上の長寿命化を実現しました。



高機能クレイドル軸受

軸受



2008年3月期中間
軸受部門 売上構成比

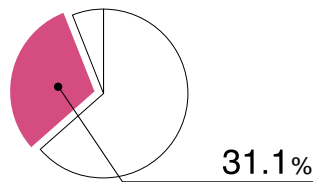
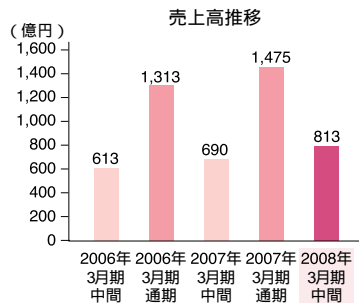
一般産業機械向けでは、日本、米州地域で建設機械や風力発電向け、欧州地域で風力発電向けなどの大形軸受が好調でした。アジア他地域では、中国で事務機向け軸受が好調であり、タイでハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受が大幅に増加しました。また、自動車向けでは欧州地域でアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調であり、日本、米州、アジア他地域、中国でアクスルベアリングが好調でした。

この結果、売上高は165,368百万円(前年同期比12.4%増)となりました。



ボールベアリング

等速ジョイント



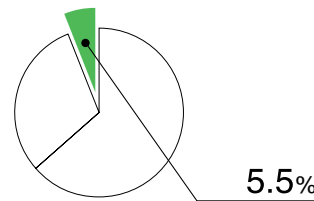
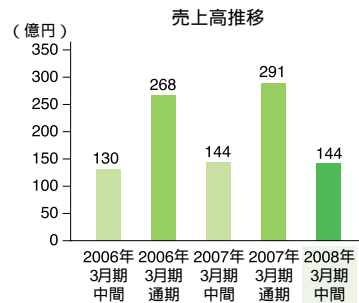
2008年3月期中間
等速ジョイント部門 売上構成比

米州地域では、主に米国自動車メーカ向けに、欧州、アジア他地域では主に日系自動車メーカ向けに新規案件の量産開始が寄与したことにより好調でした。また、日本でも輸出向けや小型車などの新規案件の量産開始が寄与し堅調でした。この結果、売上高は81,258百万円(前年同期比17.7%増)となりました。



ドライブシャフト用コンパクトLJ

精密機器商品等



2008年3月期中間
精密機器商品等部門 売上構成比

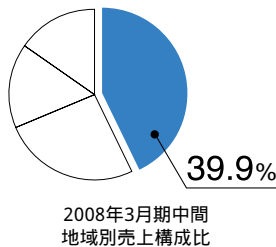
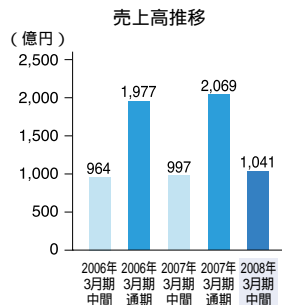
検査装置用大型位置決めユニットは堅調に推移しましたが、カラーフィルタ用修正装置やプラズマディスプレイパネル(PDP)欠陥修正装置が低調でした。この結果、売上高は14,357百万円(前年同期比0.5%減)となりました。



カラーフィルタ用マルチリペア装置

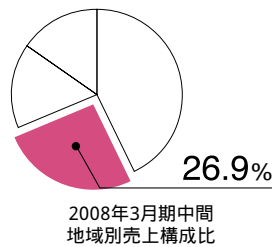
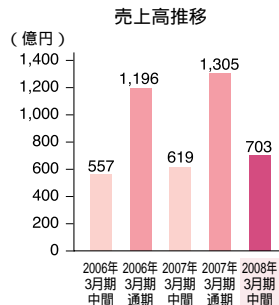
● 地域別売上高の概況

日本



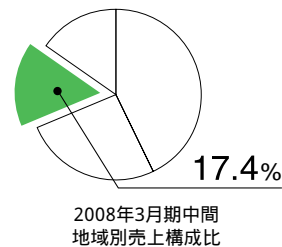
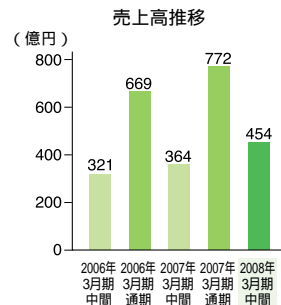
自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械、風力発電向けなどの大形軸受が増加しました。この結果、売上高は104,108百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

米州



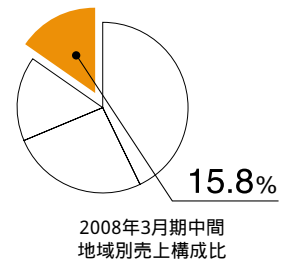
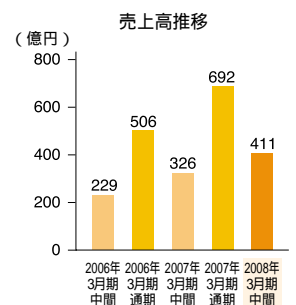
自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械、風力発電向けの大形軸受や農業機械向け軸受が好調でした。この結果、売上高は70,335百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

欧州



自動車向けは等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調でした。一般産業機械向けは風力発電向けを中心に大形軸受が好調であり、また代理店向けも増加しました。この結果、売上高は45,433百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

アジア他



中国では事務機向け軸受や自動車向けのアクスルベアリングが好調でした。タイでは流体動圧軸受が大幅に伸び、アクスルベアリングや等速ジョイントも好調でした。この結果、売上高は41,108百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

地域区分の変更

従来、中南米を「アジア他」に含めて表示しておりましたが、グループ戦略として重要性が高まることから従来の「北米」に中南米を加え「米州」として区分表示することに变更しております。

連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

	当中間期 (平成19年9月30日)	前期 (平成19年3月31日)
資産の部		
流動資産	280,522	280,048
現金及び預金	30,748	26,085
受取手形及び売掛金	110,415	114,289
たな卸資産	109,345	107,131
その他	30,151	32,672
貸倒引当金	140	130
固定資産	347,964	331,896
(有形固定資産)	(277,756)	(267,441)
建物及び構築物	69,578	68,324
機械装置及び運搬具	157,886	150,609
土地	25,290	24,337
建設仮勘定	16,461	15,548
その他	8,538	8,621
(無形固定資産)	(2,828)	(2,928)
(投資その他の資産)	(67,380)	(61,526)
投資有価証券	51,481	45,547
その他	16,740	16,827
貸倒引当金	842	849
資産合計	628,487	611,944

(百万円)

	当中間期 (平成19年9月30日)	前期 (平成19年3月31日)
負債の部		
流動負債	265,970	250,625
支払手形及び買掛金	99,825	97,019
短期借入金	108,439	103,021
一年以内償還予定の社債	10,000	-
その他	47,704	50,583
固定負債	137,077	145,503
社債	30,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	24,519	24,519
長期借入金	34,497	30,371
その他	48,060	50,612
負債合計	403,048	396,129
純資産の部		
株主資本	212,032	203,249
資本金	42,339	42,339
資本剰余金	55,410	55,410
利益剰余金	114,956	106,068
自己株式	674	568
評価・換算差額等	6,300	5,987
その他有価証券評価差額金	6,624	7,862
為替換算調整勘定	323	1,874
少数株主持分	7,105	6,577
純資産合計	225,438	215,815
負債及び純資産合計	628,487	611,944

● 中間連結財務諸表

連結損益計算書(要旨)

(百万円)

	当中間期	前中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
売上高	260,984	230,593
売上原価	205,835	179,610
売上総利益	55,149	50,983
販売費及び一般管理費	30,891	29,013
営業利益	24,257	21,969
営業外収益	2,374	2,344
営業外費用	5,313	4,375
経常利益	21,318	19,938
特別利益	2,215	2,851
特別損失	1,946	661
税金等調整前中間純利益	21,587	22,128
法人税、住民税及び事業税	6,963	3,581
法人税等調整額	1,444	4,787
少数株主利益	65	210
中間純利益	13,114	13,547

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

	当中間期	前中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,064	28,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,198	34,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,433	5,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	1,022
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)	29	1,160
現金及び現金同等物の期首残高	32,083	35,891
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,053	34,730

連結株主資本等変動計算書(要旨) 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	42,339	55,410	106,068	568	203,249	7,862	1,874	5,987	6,577	215,815
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			4,225		4,225					4,225
中間純利益			13,114		13,114					13,114
自己株式の取得				110	110					110
自己株式の処分				5	5					5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						1,238	1,551	312	527	840
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	8,888	105	8,782	1,238	1,551	312	527	9,623
平成19年9月30日残高	42,339	55,410	114,956	674	212,032	6,624	323	6,300	7,105	225,438

中間個別財務諸表

貸借対照表(要旨)

(百万円)

	当中間期 (平成19年9月30日)	前 期 (平成19年3月31日)
資産の部		
流動資産	178,074	182,178
固定資産	255,473	244,174
資産合計	433,547	426,352
負債の部		
流動負債	142,899	129,017
固定負債	108,968	119,617
負債合計	251,867	248,634
純資産の部		
株主資本	175,097	169,881
資本金	42,339	42,339
資本剰余金	55,410	55,410
利益剰余金	78,021	72,700
自己株式	674	568
評価・換算差額等	6,582	7,836
その他有価証券評価差額金	6,603	7,836
繰延ヘッジ損益	20	-
純資産合計	181,680	177,718
負債及び純資産合計	433,547	426,352

損益計算書(要旨)

(百万円)

	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
売上高	172,040	164,373
売上原価	141,581	134,005
売上総利益	30,459	30,368
販売費及び一般管理費	20,545	19,832
営業利益	9,913	10,535
営業外収益	5,888	6,029
営業外費用	1,815	1,886
経常利益	13,986	14,678
特別利益	2,215	2,380
特別損失	1,946	-
税引前中間純利益	14,255	17,058
法人税、住民税及び事業税	3,706	3,858
法人税等調整額	1,001	1,806
中間純利益	9,547	11,394

当中間期の配当金
1株当たり金 9円
(前年中間配当金より2円増配)


当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えています。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。この方針に従い、当中間期の配当金は1株につき前年同期比2円増配して9円とさせていただきます。なお期末配当についても1株につき9円(当期年間配当金1株につき18円)を予定しています。

株主資本等変動計算書(要旨) 当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	42,339	55,410	72,700	568	169,881	7,836	-	7,836	177,718
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			4,225		4,225				4,225
中間純利益			9,547		9,547				9,547
自己株式の取得				110	110				110
自己株式の処分				5	5				5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						1,232	20	1,253	1,253
中間会計期間中の変動額合計	-	-	5,321	105	5,215	1,232	20	1,253	3,962
平成19年9月30日残高	42,339	55,410	78,021	674	175,097	6,603	20	6,582	181,680

当社の概要 (平成19年9月30日現在)

社名	NTN株式会社
商標	
創業	大正7年3月
設立	昭和9年3月
資本金	423億円
従業員	5,519名(連結:18,637名)
事業内容	軸受、等速ジョイント、 精密機器商品等の製造及び販売

主な事業所

本社 大阪市西区京町堀1丁目3番17号

【自動車商品本部】

関東自動車支店	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
宇都宮自動車支店	栃木県宇都宮市馬場通り2丁目1番1号
北関東自動車支店	群馬県太田市東本町22番31号
東海自動車支店	愛知県安城市三河安城町1丁目4番地4
浜松自動車支店	静岡県浜松市中区板屋町110番地の5
大阪自動車支店	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
広島自動車支店	広島市南区の場町1丁目2番19号

【産機商品本部】

東北支店	仙台市青葉区本町1丁目5番28号
東京支店	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
西関東支店	神奈川県相模原市中央3丁目14番7号
名古屋支店	名古屋市中区栄3丁目2番3号
大阪支店	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
広島支店	広島市南区の場町1丁目2番19号
九州支店	北九州市小倉北区上到津2丁目4番19号

桑名製作所	三重県桑名市大字東方字土島2454番地
磐田製作所	静岡県磐田市東貝塚1578番地
岡山製作所	岡山県備前市畠田500番地の1
宝塚製作所	兵庫県宝塚市東洋町2番1号
長野製作所	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14017-11

役員 (平成19年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	鈴木 泰 信	常務執行役員	藤岡 康 夫
取締役社長 (代表取締役)	近藤 達 生	執行役員	井上 仁 治
専務取締役	加藤 忠 利	執行役員	後藤 哲 治
専務取締役 (代表取締役)	脇坂 治	執行役員	マルチン クライト
専務取締役 (代表取締役)	森 博 嗣	執行役員	木戸 章 司
常務取締役	藤村 直 彦	執行役員	辻 林 重 敏
常務取締役	岡田 健 治	執行役員	寺田 保 徳
常務取締役	吉村 毅 修	執行役員	西川 英 徳
取締役	加藤 善 一	執行役員	若林 誠 由
取締役	福村 善 一	執行役員	小西 誠 一
取締役	重田 裕 雄	執行役員	安田 喜 信
常勤監査役	今西 章 雄	執行役員	吉川 雅 治
常勤監査役	近藤 登 男	執行役員	田野辺 治 仁
監査役	加護野 忠 男	執行役員	本間 正 志
監査役	石井 教 文	執行役員	橋本 繁 治

印は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人

主な関係会社 (平成19年9月30日現在)

主な連結子会社

株式会社NTN金剛製作所
NTN精密樹脂株式会社
株式会社NTN三重製作所
株式会社NTN袋井製作所
NTN USA CORP(アメリカ)
NTN BEARING CORP.OF AMERICA(アメリカ)
NTN DRIVESHAFT,INC(アメリカ)
AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP(アメリカ)
NTN - BOWER CORP(アメリカ)
NTN - BCA CORP(アメリカ)
NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD(カナダ)
NTN WÄ LZLAGER(EUROPA)G.m.b.H.(ドイツ)
NTN KUGELLAGERFABRIK(DEUTSCHLAND)G.m.b.H.(ドイツ)
NTN Transmissions Europe(フランス)
恩梯恩(中国)投資有限公司(中国)
上海恩梯恩精密機電有限公司(中国)
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司(中国)
NTN BEARING - SINGAPORE (PTE) LTD(シンガポール)
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

主な持分法適用関連会社

SNR Roulements(フランス)
IFA-Antriebstechnik G.m.b.H.(ドイツ)
東培工業股份有限公司(台湾)
台惟工業股份有限公司(台湾)

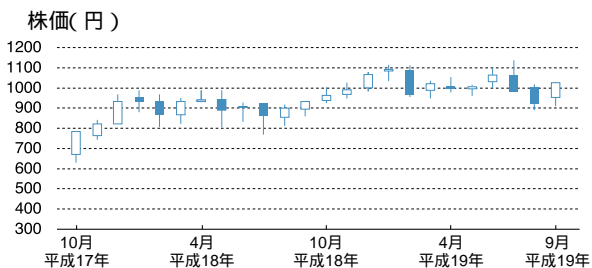
株主数及び株式数（平成19年9月30日現在）

株主数 25,580名
 発行済株式総数 470 463 527株

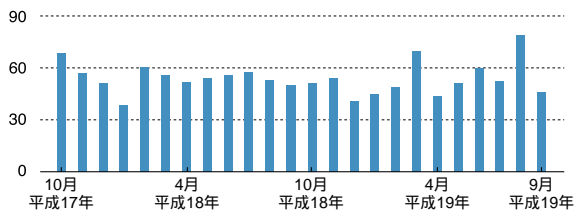
大株主（平成19年9月30日現在）

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	44,297	9.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,403	8.16
第一生命保険相互会社	23,278	4.94
明治安田生命保険相互会社	22,467	4.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,674	4.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,870	2.52
東京海上日動火災保険株式会社	11,653	2.47
日本生命保険相互会社	9,507	2.02
ザバンクオブニューヨーク&ジャスティックリテーアカウン	8,130	1.72
NTN共栄会	8,119	1.72

株価の推移

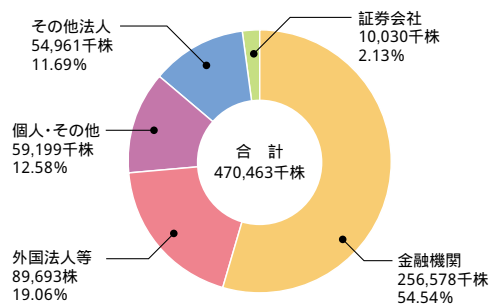


出来高(百万株)

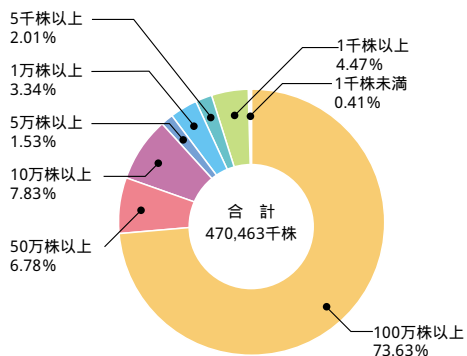


株式分布状況（平成19年9月30日現在）

所有者別



所有株数別



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	事業年度終了後3か月内
基準日	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。
剰余金の配当 受領株主確定日	3月31日
中間配当 受領株主確定日	9月30日
公告方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の場合のホームページアドレス 《 http://www.ntn.co.jp 》
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)

0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



For New Technology Network

NTN®

NTN株式会社

<http://www.ntn.co.jp>



この報告書は環境保護のため、古紙配合率100%
再生紙と大豆油インキを使用しています。